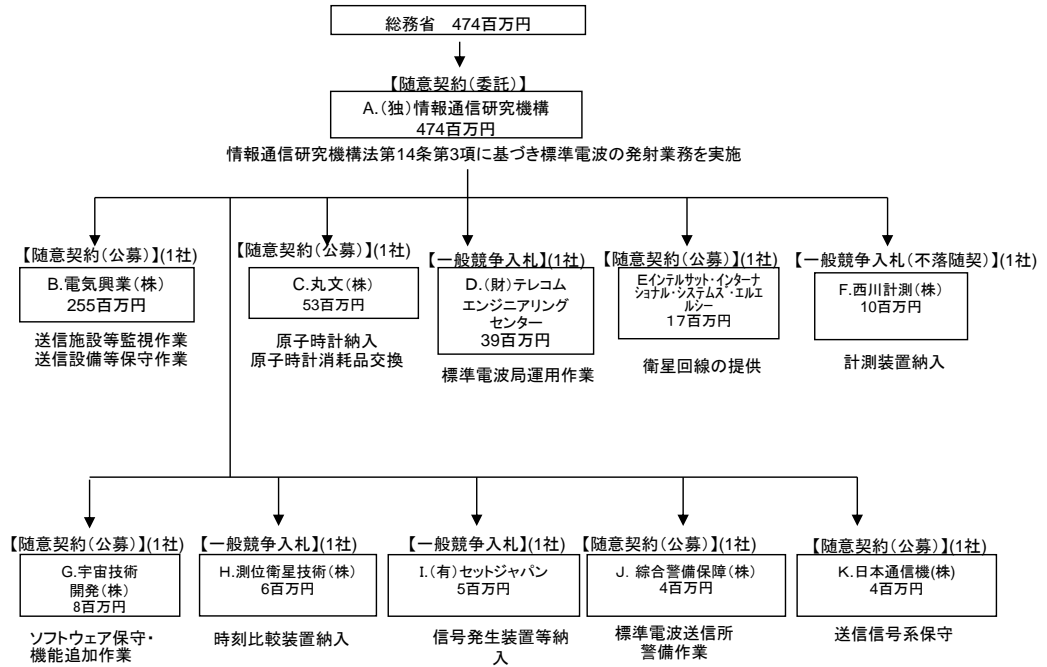


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	標準電波による無線局への高精度周波数の提供		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	技術政策課		課長 岡野 直樹	
会計区分	一般会計		施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法103条の2第4項第5号 総務省設置法第4条第73号 独立行政法人情報通信研究機構法第14条第3号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省設置法に基づく、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供に係る業務を独立行政法人情報通信研究機構(以下、「NICT」という。)に委託する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	受託者であるNICTは、我が国の周波数国家標準に関し、総務省からの委託を受けて、周波数標準を定め、標準電波を発射している。無線局は、この標準電波を受信し、周波数較正等に活用している。NICTは、平成9年度から、高精度で高安定な周波数標準の供給を目的に、長波帯を用いた標準電波送信所整備を開始し、平成11年6月に「おおたかどや山標準電波送信所」の本格運用を始めた。また、同送信所のバックアップ機能充実及びカバーエリア拡大を図り、無線局へ安定かつ高精度な周波数標準を中継なく供給するために「はがね山標準電波送信所」を整備し、平成13年度から運用している。なお、標準時は国内で5千万台以上販売されている電波時計等の調整に広く利用されている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	575	543	508	503	499
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	575	543	508	503	499
	執行額	523	499	474			
	執行率 (%)	91.0%	91.9%	93.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	標準電波による高精度周波数の提供。			周波数安定度	3.0×10^{-14} 2.5×10^{-14}	1.1×10^{-14} 1.1×10^{-14}	1.5×10^{-14} 0.75×10^{-14}
	達成度		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	2局体制による標準電波送信所施設の安定的な維持・運営を確実に実施し、長波帯標準電波を発射することによって高精度な周波数等を提供。			発射時間率(おおたかどや山)	98.9%	99.0%	93.4%
	活動実績 (当初見込み)		発射時間率(はがね山)	98.8%	98.4%	97.6%	—
			() ()			() ()	
単位当たりコスト	約27(千円/時間)		算出根拠	474百万円 ÷ 8760時間(1年間) ÷ 2局			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電波利用技術研究開発等委託費	503	499	標準電波の発射に必要な機器の効率的な使用による資材購入費の削減のため。			
	計	503	499				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・総務省設置法の、「周波数標準値を定め、標準電波を発射及び標準時を通報」する業務を実施。 ・平成22年度は、1年を通しておたかどや山送信所における停波率 6.6% (保守・自然災害を含む。)、はがね山送信所における停波率 2.4% (同) を達成した。おたかどや山送信所での停波率が高いのは、福島原子力発電所事故に伴う停波時間によるもので、停波率の 5% を占める。 ・標準電波の発射に必要な機器の効率的な使用による資材購入費を削減し、一層の経費の節減を実施されており、引き続き、効率的な予算執行が行われるよう指導していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点 (概算要求における反映状況等)			
購入機器等精査した上で継続して要求。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

※ 総事業費(474百万円)とフロー図合計額(401百万円)との差額は、両送信所の維持運營業務に必要な光熱費、機器改造
 修理費、消耗品等購入費、法定電気設備点検費など多岐にわたるため省略。

A.(独)情報通信研究機構			E.インテルサット・インターナショナル・システムズ・エルエルシー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	電気興業(株)他 送信施設監視業務等	250	光熱水費	衛星回線の提供	17
機器購入費	丸文(株)他 機器製造・納入等	85			
保守費	電気興業(株)他 送信設備等保守等	50			
光熱水費	インテルサット・インターナショナル・システムズ・LLC他 衛星回線費等	35			
改造修理費	各機器等修理	6			
消耗品・備品費	丸文(株)他 原子時計消耗品交換等	5			
一般管理費	10%	43			
計		474	計		17
B.電気興業(株)			F.西川計測(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	送信施設監視業務	200	機器購入費	計測装置納入	10
保守費	送信設備等保守作業	38			
機器購入費	コンソール用計算機更新	14			
計		252	計		10
C.丸文(株)			G.宇宙技術開発(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
機器購入費	原子時計等納入	48	保守費	ソフトウェア保守	5
消耗品・備品費	原子時計消耗品交換	5	機器購入費	ソフトウェア機能追加	2
計		53	計		7
D.(財)テレコムエンジニアリングセンター			H.測位衛星技術(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	標準電波局運用作業	39	機器購入費	時刻比較装置納入	6
計		39	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

I.(有)セットジャパン			K.日本通信機(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
機器購入費	信号発生装置等納入	5	保守費	送信信号系保守	4
計		5	計		4
J.総合警備保障(株)					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	標準電波送信所警備作業	4			
計		4	計		0
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)情報通信研究機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報	474	随意契約	

B.電気興業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電気興業(株)	送信施設監視業務、送信設備等保守業務	255	随意契約	

C.丸文

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	丸文(株)	原子時計等納入、原子時計消耗品交換	53	随意契約	

D.(財)テレコムエンジニアリングセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	(財)テレコムエンジニアリングセンター	標準電波局運用作業	39	1	98%

E.インテルサット・インターナショナル・システムズ・エルエルシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
4	インテルサット・インターナショナル・システムズ	衛星回線の提供	17	随意契約	

F.西川計測(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
5	西川計測(株)	計測装置納入	10	随意契約	

G.宇宙技術開発(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
6	宇宙技術開発(株)	ソフトウェア保守、ソフトウェア機能追加	8	随意契約	

H.測位衛星技術(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
7	測位衛星技術(株)	時刻比較装置納入	6	1	99.95%

I.(有)セットジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
8	(有)セットジャパン	信号発生装置等納入	5	1	97.37%

J.総合警備保障(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
9	総合警備保障(株)	標準電波送信所警備作業	4	随意契約	

K.日本通信機(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
10	日本通信機(株)	送信信号系保守	4	随意契約	

※随意契約分については、公募により実施している。